



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東 名

コード番号

5471

URL <https://www.daido.co.jp/>

代表者

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 哲也

問合せ先責任者

(役職名) 総務部長 (氏名) 永井 崇 (TEL) 052-963-7501

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	433,961	△1.1	34,070	△10.6	36,653	△9.7	24,975	△17.5	23,170	△19.4	29,357	△34.5
2024年3月期第3四半期	438,769	—	38,128	—	40,584	—	30,260	—	28,729	—	44,814	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	109.32	109.29
2024年3月期第3四半期	134.80	134.79

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年3月期第3四半期	820,669	467,110	427,136	52.0
2024年3月期	788,734	457,313	418,562	53.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	26.00	—
2025年3月期	—	21.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	26.00	47.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。2024年3月期の年間配当金合計については、当該株式分割の実施により単純合算ができないため「—」と記載しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の第2四半期末配当金は20円00銭、年間配当金合計は46円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	580,000	0.2	40,000	△5.3	42,500	△5.7	28,000	△8.4	133.07

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2024年11月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	217,243,845株	2024年3月期	217,243,845株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	11,414,783株	2024年3月期	4,120,540株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	211,943,113株	2024年3月期3Q	213,125,981株

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(売却目的で保有する資産)	9
3. 補足説明資料	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けているものの、海外経済の減速や資材価格の変動、金融市場の不確実性などがリスク要因となっています。個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しているものの、物価上昇の影響が依然として消費マインドに慎重さをもたらしています。企業の設備投資は堅調に推移していますが、一部業種ではコスト上昇が収益を圧迫しています。今後も物価上昇、米国の政策動向、中東地域を巡る情勢など、外部環境を注視していく必要があります。

主要需要先である自動車関連の特殊鋼受注は、中国などを中心とした日系自動車メーカーの販売不振により前年同期比で減少しました。産業機械関連の特殊鋼受注は回復に足踏みの動きが見られ、ステンレス鋼の受注は前年同期比で増加したものの、構造用鋼の需要は減少しました。半導体関連需要は持ち直しの動きも見られますが、一部の需要に頼ったものであり、本格的な回復局面のタイミングは来期以降と考えています。なお、自由鍛造品については、航空機産業や重電での需要が高位であることに加え、掘削関連の製造認定取得が進んだことで受注が増加しました。

主要原材料である鉄屑価格は、価格水準としては高位であるものの第2四半期以降は弱含んで推移しました。また、ニッケル価格は、第1四半期に一時的に供給懸念により上昇しましたが、その後、弱含んで推移しております。原油・LNG市況は引き続き高値で推移したことにより、電力などのエネルギーコストは高位で推移しました。全般的に原燃料価格は高位であり、徹底したコスト削減および販売価格への反映に継続して取り組み、適正マージン確保に努めております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、清算手続き中の中国磁石子会社で発生した21億26百万円の追加費用を営業利益に含めて計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上収益は前年同期比48億7百万円減収の4,339億61百万円となりました。前期にイオンモール熱田の転借地権付建物信託受益権の売却益72億30百万円を計上したこともあり、営業利益は、前年同期比40億58百万円減益の340億70百万円、税引前四半期利益は前年同期比39億30百万円減益の366億53百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比55億59百万円減益の231億70百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

構造用鋼においては、中国などにおける日系自動車販売不振の影響で需要が減少したことにより前年同期比で数量が減少しました。また、工具鋼に関しても自動車関連の需要低迷を受け前年同期比で数量は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における特殊鋼鋼材の売上収益は、売上数量が減少したことにより前年同期比4.2%減少の1,604億23百万円、営業利益は、前年同期比10億32百万円減益の112億29百万円となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス鋼は、産業機械関連の需要回復に一部足踏みの動きがみられますが、データセンター用のHDD（ハードディスクドライブ）では上期の一時的な需要増加もあり、前年同期比で数量は増加しました。高合金は電機・電子関連需要が回復したことにより、数量が増加しました。磁石製品は産業機械関連向け需要などの減少により、売上収益は前年同期比で減少しました。チタン製品は、医療関連など足元で一部在庫調整はあるものの原料市況や円安の影響もあり、売上収益は前年同期比で増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における機能材料・磁性材料の売上収益は、ステンレス鋼を中心に売上数量が増加したものの、ニッケル市況が前年対比で下落したことにより、前年同期並みの1,530億84百万円となりました。営業利益は、前年同期比21億52百万円増益の105億96百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品は北米などにおける需要の増加を受け、売上収益は増加しました。精密鋳造品はターボ関連製品の需要が増加しました。型鍛造品は自動車およびトラック関連需要の減少などにより、前年同期比で数量は減少しました。一方、自由鍛造品は、航空機関連および重電需要が堅調に推移したことに加え、掘削関連の製造認定取得が進んだことで受注が増加し、売上収益は前年同期比で増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における自動車部品・産業機械部品の売上収益は、自由鍛造品の売上収益増加により前年同期比6.5%増加の837億49百万円、営業利益は前年同期比33億57百万円増益の87億79百万円となりました。

エンジニアリング

自動車向け熱処理設備の工事進捗差などにより、当第3四半期連結累計期間におけるエンジニアリングの売上収益は前年同期比4.9%減少の162億73百万円、営業利益は前年同期比3億71百万円減益の12億96百万円となりました。

流通・サービス

当第3四半期連結累計期間における流通・サービスの売上収益は前年同期比9.0%減少の204億30百万円、営業利益は、前期にイオンモール熱田の転借地権付建物信託受益権の売却益72億30百万円を計上したこともあり、前年同期比81億37百万円減益の21億90百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ319億34百万円増加し8,206億69百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、有形固定資産の増加115億80百万円、棚卸資産の増加109億72百万円でありま

す。

総資産の増加の主な要因は、下記のとおりであります。

- ・有形固定資産は、成長分野への戦略設備投資等により増加しております。
- ・棚卸資産は、主として冬季の電力コストの増加に備えて在庫の備蓄を実施したことにより増加しております。

また、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の非支配持分を含めた資本は、前期末に比べ97億97百万円増加し4,671億10百万円となりました。資本の増加の主な内訳と要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益231億70百万円の計上等による利益剰余金の増加132億61百万円であります。資本の減少の主な内訳と要因は、自己株式の取得等による自己株式の増加84億3百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は52.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクや、中東紛争・ウクライナ情勢などの地政学リスクを内包した経営環境が継続すると見込まれます。また、米国の新政権における対中政策や関税措置などの経済政策が国際的なサプライチェーンに大きな影響を及ぼすことなども考えられ、その動向および影響を把握していく必要があります。

当社の主要需要先である自動車関連の受注は、中国を中心に日系自動車メーカーの販売不振を受けて低水準が継続しております。また、産業機械関連では、需要の回復に足踏みが見られておりその動向を注視していく必要があります。半導体関連需要は持ち直しの動きがみられるものの、依然としてサプライチェーンにおける在庫調整が継続していることもあり、本格回復の時期について見極めていく必要があります。自由鍛造品は、重電向け需要など引き続き堅調を維持しております。中長期的な高機能素材の需要増加を捕捉していくため、高合金など生産プロセスの改革に取り組んでまいります。

コスト面では、主要原材料である鉄屑価格は落ち着いているものの、物価高騰下において各種調達コストの上昇なども想定されるなか、追加のコスト削減や生産量に見合った最適生産運営など様々な経営努力を行うことで、徹底したコスト削減を継続してまいります。

通期の連結業績につきましては、前回(2024年10月30日)公表した業績予想から大きな乖離はないため、修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	46,008	51,410
営業債権及びその他の債権	170,907	173,534
契約資産	2,803	3,966
棚卸資産	186,717	197,689
その他の金融資産	1,986	1,349
その他の流動資産	7,011	9,260
小計	415,434	437,210
売却目的で保有する資産	—	21,764
流動資産合計	415,434	458,975
非流動資産		
有形固定資産	220,030	231,611
使用権資産	5,640	5,626
無形資産	4,958	5,766
投資不動産	4,370	4,257
持分法で会計処理されている投資	20,195	20,484
その他の金融資産	81,699	58,437
退職給付に係る資産	30,826	31,381
繰延税金資産	3,619	2,933
その他の非流動資産	1,958	1,195
非流動資産合計	373,300	361,693
資産合計	788,734	820,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,275	70,377
契約負債	1,999	2,306
社債及び借入金	49,698	101,937
リース負債	1,681	1,631
その他の金融負債	1,940	1,894
未払法人所得税	15,237	980
引当金	368	916
その他の流動負債	27,456	21,998
小計	170,658	202,041
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	5,508
流動負債合計	170,658	207,549
非流動負債		
社債及び借入金	121,390	109,416
リース負債	3,464	3,534
その他の金融負債	810	770
退職給付に係る負債	13,393	13,467
引当金	3,399	3,439
繰延税金負債	17,102	14,164
その他の非流動負債	1,201	1,216
非流動負債合計	160,762	146,009
負債合計	331,420	353,558
資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	31,411	31,428
利益剰余金	312,243	325,504
自己株式	△3,674	△12,078
その他の資本の構成要素	41,410	41,647
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	—	3,461
親会社の所有者に帰属する持分合計	418,562	427,136
非支配持分	38,750	39,974
資本合計	457,313	467,110
負債及び資本合計	788,734	820,669

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	438,769	433,961
売上原価	361,934	352,064
売上総利益	76,834	81,897
販売費及び一般管理費	42,815	45,232
その他の収益	7,425	—
その他の費用	3,316	2,594
営業利益	38,128	34,070
金融収益	2,844	2,958
金融費用	858	745
持分法による投資利益	469	370
税引前四半期利益	40,584	36,653
法人所得税費用	10,324	11,678
四半期利益	30,260	24,975
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	28,729	23,170
非支配持分	1,530	1,805
四半期利益	30,260	24,975
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	134.80	109.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	134.79	109.29

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	30,260	24,975
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	10,907	868
確定給付制度の再測定	1,138	635
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	124	△22
純損益に振り替えられることのない項目合計	12,170	1,482
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,345	2,870
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	51	31
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,383	2,899
税引後その他の包括利益	14,553	4,382
四半期包括利益	44,814	29,357
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,901	26,996
非支配持分	1,913	2,361
四半期包括利益	44,814	29,357

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の取引は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 (注) 2
売上収益								
外部顧客への売上収益	167,498	153,087	78,631	17,105	22,446	438,769	—	438,769
セグメント間の売上収益	47,644	13,462	26,346	366	13,048	100,867	△100,867	—
合計	215,143	166,549	104,977	17,471	35,494	539,637	△100,867	438,769
セグメント利益	12,261	8,444	5,421	1,667	10,327	38,122	6	38,128

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 (注) 2
売上収益								
外部顧客への売上収益	160,423	153,084	83,749	16,273	20,430	433,961	—	433,961
セグメント間の売上収益	53,815	14,532	25,259	470	14,529	108,607	△108,607	—
合計	214,239	167,616	109,009	16,744	34,959	542,569	△108,607	433,961
セグメント利益	11,229	10,596	8,779	1,296	2,190	34,091	△21	34,070

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりであります。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月27日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式7,398,900株の取得を行い、これにより自己株式は84億97百万円増加しております。

2026中期経営計画の方針に基づき、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、および株主還元の拡充を図ることを目的とし、自己株式の取得を行いました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費及び償却費	22,356	22,485

(売却目的で保有する資産)

当第3四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産の内容は、売却を決議している株式であります。

当社は、2024年11月27日開催の取締役会にて、2026中期経営計画の方針に基づき、政策保有株式の縮減による資産効率の向上を図るため、当社が保有する株式の一部を売却することを決議いたしました。

3. 補足説明資料

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	実績			25/3通期予想 (24/10/30公表)	
	前四半期 23/4-12	当四半期 24/4-12	前年同期差 (増減率)	通期 24/4-25/3	前期差 (増減率)
売上収益	438,769	433,961	-4,807 (-1.1%)	580,000	1,435 (0.2%)
営業利益	38,128	34,070	-4,058 (-10.6%)	40,000	-2,250 (-5.3%)
調整後営業利益 ※	32,710	34,039	1,329 (4.1%)	43,300	3,301 (8.3%)
税引前利益	40,584	36,653	-3,930 (-9.7%)	42,500	-2,568 (-5.7%)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	28,729	23,170	-5,559 (-19.4%)	28,000	-2,555 (-8.4%)
鋼材売上数量 (単体)	815千t	782千t	-33千t	1,035千t	-37千t

※営業利益から特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)を調整

(2) セグメント別売上収益・営業利益

(単位：百万円、%)

	実績				25/3通期予想 (24/10/30公表)			
	売上収益		営業利益		売上収益		営業利益	
	当四半期 24/4-12	前年同期差	当四半期 24/4-12	前年同期差	通期 24/4-25/3	前期差	通期 24/4-25/3	前期差
特殊鋼鋼材	160,423	-7,074	11,229	-1,032	214,000	-4,743	12,500	-1,224
機能材料・ 磁性材料	153,084	-2	10,596	2,152	204,000	1,615	13,000	2,724
自動車部品・ 産業機械部品	83,749	5,118	8,779	3,357	112,000	7,003	10,500	4,780
エンジニアリング	16,273	-832	1,296	-371	22,000	-1,091	1,500	-636
流通・サービス	20,430	-2,016	2,190	-8,137	28,000	-1,347	2,500	-7,869
消去	-	-	△21	-27	-	-	-	-26
計	433,961	-4,807	34,070	-4,058	580,000	1,435	40,000	-2,250
[調整後営業利益]			[34,039]	[1,329]			[43,300]	[3,301]

(3) 調整後営業利益増減要因

当四半期の調整後営業利益増減要因 (前年同期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	62	1. 販売価格下落	58
2. 内容構成差他	22	2. 固定費増加	16
3. 販売数量増加	15	3. 変動費悪化	12
計(a)	99	計(b)	86
		差引(a)-(b)	13

(参考) 原料・為替市況

	前四半期 23/4-12	当四半期 24/4-12
H2 建値 (千円/t)	43.1	39.7
ニッケル (LME) (\$/1b)	9.1	7.7
為替レート (TTM) (円/\$)	143.3	152.6

(4) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期 24/3末	当四半期 24/12末	前期差		前期 24/3末	当四半期 24/12末	前期差
流動資産	<u>415,434</u>	<u>458,975</u>	<u>43,541</u>	負債	<u>331,420</u>	<u>353,558</u>	<u>22,137</u>
現預金	46,008	51,410	5,401	営業債務	72,275	70,377	-1,897
営業債権	170,907	173,534	2,626	有利子負債	176,235	216,519	40,283
棚卸資産	186,717	197,689	10,972	その他	82,910	66,662	-16,247
その他	11,800	36,341	24,540	資本	<u>457,313</u>	<u>467,110</u>	<u>9,797</u>
非流動資産	<u>373,300</u>	<u>361,693</u>	<u>-11,606</u>	親会社の所有者 に帰属する持分	418,562	427,136	8,573
有形固定資産	220,030	231,611	11,580	非支配持分	38,750	39,974	1,223
その他	153,269	130,082	-23,186	負債資本合計	788,734	820,669	31,934
資産合計	788,734	820,669	31,934				